

論点

「仕事をしていない」「結婚したことがない」「友達や知り合いと普段一緒にいることがない」。20代から50代の働き盛りで、三つの質問にすべて「はい」と答える人は、全国で一体何人いるだろうか。

総務省統計局が5年に1度、国民の生活実態を調べるために行う「社会生活基本調査」にその答えがある。日本学術振興会から東京大学が委託を受けて行った研究の中で調査データを得た。計算の結果、その数は2011年時点で実に162万人に達していた。

筆者は「20歳以上59歳以下」の在学中を除く未婚無業

孤立無業者160万人



東京大学社会科学研究所教授。専門は労働経済学。著書に「14歳からの仕事道」「希望学」「希望のつくり方」など。48歳。

玄田 有史氏

社会と橋渡しし人材必要

者のうち、普段ずっと一人か一緒にいる人が家族以外いない人々を「孤立無業者(英語の頭文字をとってSNEP)」と呼び、日本経済学会などでその存在に警鐘を鳴らしてきた。

同じ調査によると01年時点では「孤立無業」は85万人であり、10年で2倍近く増えたことになる。162万人は、非正規雇用の若者

を意味する「フリーター」数の176万人(厚生労働省試算、11年時点で被災3県を除く)に迫る数字でもある。

孤立無業は多くが就職活動を行っておらず、そもそも働く希望も持っていない点で深刻な問題を抱えている。近年の厳しい就職事情

では、友人や知人の助言や励ましが粘り強く就職活動をする上での支えになることも少なくない。ところが孤立無業は交流する知り合いもなく、文字通り社会から孤立している。

一方で孤立無業は、家族とは一緒に暮らしている場合も多い。そのため生活は当面なんとかなっていることも、かえって就職から遠

ざかる一因になっている。しかし庇護してくれていた親と死別した将来は、生活そのものが立ちゆかなくなる危険も大きい。そのとき社会に待つの、さらなる生活保護受給者の増加と社会保障費の膨張である。

看病に追われる余り定職につけず、友人と交流する機会のない人もいるだろう。インターネットの普及で他人と直接会う必要が減ったことも原因と思う人もいる。ただ孤立無業はどちらかといえば電子メールや情報検索などのインターネット利用にも消極的だ。

のうちは仕事がなくても、学校時代の仲間と接する機会は少なからずあった。ところが2000年代後半以降、20代の若者ですら孤立無業となる傾向が強まっている。

孤立無業が増えた原因は様々だ。他人とのコミュニケーションが苦手な人も増えてきているかもしれない。寝たきりの親を抱え、介護や

孤立無業の増加に歯止めをかけるにはどうすればいいのか。専門家自らが個人宅などに出向き、医療や福祉の分野でケアの必要な人やひきこもりの人たちを支援するのと同様に、訪問活動が有効だ。

個人の孤立が進行する社会では、孤立無業者を社会とつなげる橋渡しができる支援人材の養成が不可欠である。支援者の活動を支援する「支援者支援」の体制づくりも、行政は急がなければならないだろう。